

2004年3月24日

2030年のエネルギー情勢についての意見・提言の募集への意見【最終版】

市民エネルギー調査会

「市民エネルギー調査会」の自己紹介

私たち「市民エネルギー調査会」は、政府の長期エネルギー需給見通し改定に対して、市民・NGOから持続可能なエネルギーシナリオの代替案を出して議論を喚起し、エネルギー政策を持続可能な方向に変えて行くことを目指している、エネルギー・温暖化分野において政策提言を行ってきた環境NGOを中心とした多様な団体の専門性を結集した集まりです。

<連絡先> 「市民エネルギー調査会」事務局

環境エネルギー政策研究所 (ISEP)

〒164-0001 東京都中野区中野 4-7-3

TEL : 03-5318-3331、FAX : 03-3319-0330

私たちは今回の意見・提言の募集に対して、入力フォームの区分とは異なりますが、以下の通り意見を提出します。なお、全体の枠組みや前提の前に今回の意見募集フォームについてですが、個別の項目のみを取り上げて体系的な議論にならないため、意見募集として適切ではないように思われます。

(a)データ・前提・想定 of 公開

今後、こうしたエネルギー経済シナリオに関して、開かれた議論を進めていく前提として、当該政策に関するデータをすべて公開することが必要ではないでしょうか。これには、経済産業省資源エネルギー庁が提示している見通しの背景にある前提・想定を可能な限り（少なくとも、私ども市民エネルギー調査会で公開を予定している範囲のデータについては）開示することが必要と思われる（下記では特に c~f）。これは、国民の税金によって成り立っている政府が当然果たすべき情報公開およびアカウンタビリティの範囲だと考えます。

(b)見通し期間を 2030 年とした理由について

今回の長期エネルギー需給見通し策定では、なぜ 2030 年をターゲットに選んだのか（例えば、なぜ 2020 年や 2050 年ではないのか）について、もう少し丁寧に理由を説明する必要があるのではないのでしょうか。第 1 回需給部会の資料 2 の記述では、説明が不足していると思われる。

私ども市民エネルギー調査会では、2030 年はマクロモデルで分析するには長すぎる目標年であると考えます。マクロモデルで分析するのであれば、せいぜい 2010 年や 2020 年までが一定の信頼性のある見通し期間であると思われる。一方、2030 年を見通すとすれば、国際的に説明しても日本として誇れるような哲学や規範性を内在した長期的・将来的ビジョンを打ち出すことの方が重要であると考えますが、現在の政府の進め方によれば、そのような方向性がないように思われます。

(c)国際石油情勢について

長期的な石油情勢・石油価格をどう見るのかは、こうしたエネルギー需給を計算する上で、きわめて

重要になります。私ども市民エネルギー調査会でも前提やその根拠を示す予定ですが、政府においても、明確に説明することが必要ではないでしょうか。

(d)中国の状況について

今後の日本経済やエネルギー需給を考える上で、東アジアの経済とエネルギーの状況、とりわけ中国との関係は極めて重要であることは論を待ちません。(c)とも関連しますが、今回のエネルギー需給見通しの背景として、事務局（経済産業省資源エネルギー庁）の考えている、中国の産業構造・エネ需要・石油輸入量などの見通しを公表していただけると、実りのある議論ができると考えます。

(e)複数のシナリオの発表について

エネルギーシナリオは、あくまでも今後の政策を考える上での参照に過ぎませんから、基準ケース(BAU)に対して、さまざまな政策ファクターをどのように考えるかによって、複数のシナリオが成立するはずです。私ども市民エネルギー調査会との議論が成立するレベルにさせていただくためには、経済成長率・インフレ率・為替レート・産業構造・エネルギーバランス表に基づいたエネルギー需要想定などを、いくつかのケースに分けて、広く論議を呼ぶような形で発表していただければと存じます。

(f)社会の全体像について

私ども市民エネルギー調査会では、エネルギー議論の背景として、エネルギーやそれに密接に関わる経済のみでなく、身近な暮らしから世界全体の情勢までを含む、長期的・将来的な考えられる日本の社会全体のイメージ（像）が、必要と考えています。これも、政府の方でも複数案を示していただいた方が、われわれのシナリオと対比できるために、広く議論の材料になるものと思われまます。

また、第4回需給部会の資料5に示された社会像とエネルギー需給（定量的なエネルギー量）とがどうつながるのか、その「つながり方」についても、丁寧に説明されてはいかがでしょうか。

以上